

防犯警報音の採用製品と利用シーンの紹介

技術部会 規格調査委員会

防犯警報音とは

パトカー、救急車、消防車などの緊急自動車の警報音（サイレン音）を聞けば、誰でも何の音が鳴っているか、何をすればよいかがすぐ分かり、緊急性を認識して、必要な対応をとることができる。

近年、携帯電話機の普及をはじめ、各種電子機器音が氾濫する中、防犯用途の警報音については、規格、指針が標準化されておらず、多種多様な音が使用される状況にあり、緊急性が損なわれるおそれがある。このような状況下において、社団法人日本防犯設備協会では、防犯警報音を防犯設備業界で統一化することにより、その緊急対応効果の維持向上を図るため、平成18年3月に技術標準SES E 0005（防犯警報音規格）を制定した。

普及促進

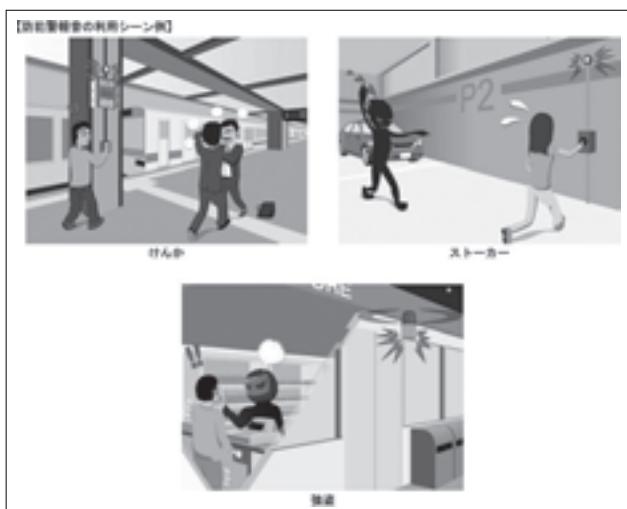
規格調査委員会では、防犯警報音の普及促進のため、これまでに

- ・利用シーンの街頭調査（コンビニ、公園、トイレ、鉄道会社、・・・・等）
- ・防犯警報音搭載製品調査

を行い、本年3月31日に協会ホームページの防犯警報音関連ページ「防犯警報音の普及促進ページ（http://www.ssaj.or.jp/cahtml/iin04_01.html）」を更新し、防犯警報音の採用実態と効果的かつ具体的利用シーンの情報提供を行った。

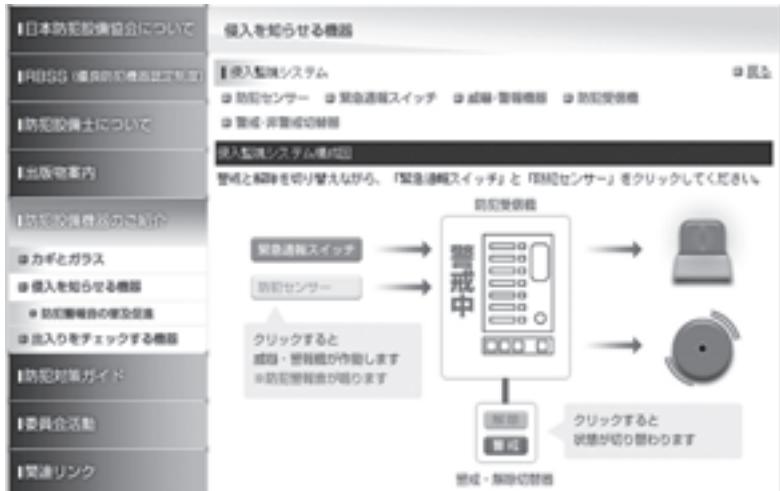
特に防犯警報音搭載製品調査においては、防犯警報音の採用企業4社、搭載製品6機種があることを確認できた。具体的な搭載製品を紹介するので、会員各社には積極的に利用していただきたい。

- ① 防犯警報音の利用シーン例を追加し、イメージできるようにした。



委員会レポート

- ② 防犯設備機器の紹介ページ (http://www.ssaj.or.jp/sfm02_01.html) において、**緊急通報スイッチ** または **防犯センサー** をクリックすると防犯警報音が鳴動するようにした。



- ③ 防犯警報音を採用している企業、搭載している製品を調査し、協会ホームページから当該企業、製品のホームページにリンクを張った。

採用事例	
採用企業名	製品名・型名
アロー株式会社	露出・埋込兼用型音声合成警報器 SV-116PA 音声合成内蔵電球回転灯 AHVK-C
サクサ株式会社	SHA-5000ホームセキュリティ
竹中エンジニアリング株式会社	マルチホーン MH-7 天井取付型 マルチホーン MH-71 壁面取付型
株式会社パトライト	RT-VS ラッパッぱ ホーンスピーカー一体型音声合成回転灯 RFV パトライトMP3音声合成内蔵LED回転灯
パナソニック システム ネットワークス株式会社	ラック形非常用放送設備 WL-8000シリーズ

2010年8月現在

採用事例の中から、サクサ株式会社のSHA-5000を紹介する。

■主な仕様	
項目	SHA-5000 SHA-5000C
適用回線	アナログ回線 インターネット
センサ入力	有線センサ:8チャンネル(8ch日本無電圧/有電圧切換可能) 無線センサ:32チャンネル
防犯ルート	6ルート
操作ボタン	非常・外出警備・在宅警備・自主通報・停止・取消・チャイム・連絡/応答・ルート[1~6]・テンキー
FaI/Ca対応リーダ	なし 内蔵
アクセスコントローラ	最大2台接続可能*
通報先	センターアラート通知先:3ヶ所 音声送信先:5ヶ所 不応答通知先:1ヶ所 メール送信先:1ヶ所(うち5ヶ所はユーザ設定可能) IP連絡先:1ヶ所
外部出力	2チャンネル(無電圧接点出力 DC24V 0.5A)
外部供給電源	DC12V 500mA DC12V 200mA
停電保護時間	15分以内(条件:満充電時、外部供給電源は0.5A) 15分以内(条件:満充電時、外部供給電源は0.5A)
使用電源	AC100V±10V
使用周波温度・湿度	0~40°C 35~80%RH(ただし、結露など)
消費電力	待機時:10W以下、動作時:15W以下
寸法	290(W)×200(H)×50(D)mm
重量	約1.5kg(リモコンを含む)

社団法人 日本防犯設備協会制定 防犯警報音内蔵

*センサ、アクセスコントローラの台数により、別途外部電源が必要になります。



「SHA-5000ホームセキュリティ」は、アナログ回線とインターネット接続が可能なホームセキュリティ連携機です。防犯警報音による連絡は主にスマートフォンで可能ですが、異常発生時の携帯電話などのメール連絡およびメール連絡や、お年寄りの動きを確認する機能を搭載しています。また、詳細機能カード対応や本格的な警報から簡易な警報まで対応し、セキュリティ性および操作性の高い、パーソナライズされたシステム機能が可能です。

以上防犯警報音の普及活動を紹介した。是非ホームページをご覧いただきたい。当委員会では採用企業、搭載製品を増やすこと等、現場で実際にご利用いただけるよう普及促進活動を行ってまいります。